

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	0288 会費収入	20,201,000	20,200,911	89	
	0290 寄附金収入	488,000	523,893	△35,893	
	0291 経常経費補助金収入	79,655,000	79,653,747	1,253	
	0296 受託金収入	102,301,000	102,667,940	△366,940	
	0305 事業収入	5,071,000	5,450,997	△379,997	
	0306 負担金収入	30,710,000	30,710,000	0	
	0165 介護保険事業収入	107,253,000	110,332,405	△3,079,405	
	0183 就労支援事業収入	8,181,000	8,164,860	16,140	
	0184 障害福祉サービス等事業収入	111,807,000	115,029,857	△3,222,857	
	0195 その他の事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	0200 受取利息配当金収入	1,189,000	1,226,759	△37,759	
	0201 その他の収入	4,288,000	4,462,736	△174,736	
	事業活動収入計(1)		473,644,000	480,924,105	△7,280,105
	事業活動による支出	0129 人件費支出	319,922,000	318,402,728	1,519,272
0130 事業費支出		62,427,000	60,266,509	2,160,491	
0131 事務費支出		51,080,000	48,057,417	3,022,583	
0132 就労支援事業支出		8,360,000	8,392,291	△32,291	
0312 分担金支出		245,000	220,000	25,000	
0313 助成金支出		18,738,000	18,732,930	5,070	
0315 負担金支出		11,295,000	10,470,554	824,446	
0137 支払利息支出		118,000	117,672	328	
0138 その他の支出		4,869,000	4,990,989	△121,989	
事業活動支出計(2)		477,054,000	469,651,090	7,402,910	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,410,000	11,273,015	△14,683,015	
施設整備等による収入	0207 固定資産売却収入	520,000	520,000	0	
	施設整備等収入計(4)		520,000	520,000	0
	0144 固定資産取得支出	12,520,000	12,672,261	△152,261	
	0145 固定資産除却・廃棄支出	0	14,300	△14,300	
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	608,000	607,008	992	
施設整備等支出計(5)		13,128,000	13,293,569	△165,569	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△12,608,000	△12,773,569	165,569	
その他の活動による収入	0308 基金積立資産取崩収入	10,068,000	8,888	10,059,112	
	0214 積立資産取崩収入	126,686,000	125,651,145	1,034,855	
	その他の活動収入計(7)		136,754,000	125,660,033	11,093,967
	0151 投資有価証券取得支出	100,000,000	100,000,000	0	
	0317 基金積立資産支出	10,622,000	637,084	9,984,916	
	0152 積立資産支出	17,029,000	16,027,093	1,001,907	
	その他の活動支出計(8)		127,651,000	116,664,177	10,986,823
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,103,000	8,995,856	107,144
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,915,000	7,495,302	△14,410,302	
前期末支払資金残高(12)		118,649,000	118,464,191	184,809	
当期末支払資金残高(11)+(12)		111,734,000	125,959,493	△14,225,493	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0259 会費収益	20,200,911	20,637,608	△436,697
		0261 寄附金収益	523,893	1,141,763	△617,870
		0262 経常経費補助金収益	79,653,747	79,099,178	554,569
		0267 受託金収益	102,667,940	103,272,719	△604,779
		0276 事業収益	5,450,997	4,329,255	1,121,742
		0277 負担金収益	30,710,000	24,917,000	5,793,000
		0056 介護保険事業収益	110,332,405	113,723,337	△3,390,932
		0074 就労支援事業収益	8,164,860	8,097,851	67,009
		0075 障害福祉サービス等事業収益	115,029,857	110,147,286	4,882,571
		0086 その他の事業収益	2,500,000	0	2,500,000
	サービス活動収益計(1)		475,234,610	465,365,997	9,868,613
	費用	0015 人件費	315,333,118	320,805,817	△5,472,699
		0016 事業費	60,266,509	56,734,888	3,531,621
		0017 事務費	48,057,417	51,231,343	△3,173,926
		0018 就労支援事業費用	8,392,291	8,368,616	23,675
		0281 分担金費用	220,000	245,000	△25,000
0282 助成金費用		18,732,930	18,120,278	612,652	
0284 負担金費用		10,470,554	10,277,497	193,057	
0286 基金組入額		637,084	789,126	△152,042	
0027 減価償却費		11,401,197	10,218,840	1,182,357	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		△5,693,575	△5,436,292	△257,283	
サービス活動費用計(2)		467,817,525	471,355,113	△3,537,588	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,417,085	△5,989,116	13,406,201	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	1,226,759	457,176	769,583
		0098 その他のサービス活動外収益	4,462,736	17,352,766	△12,890,030
		サービス活動外収益計(4)		5,689,495	17,809,942
	費用	0033 支払利息	117,672	19,344	98,328
		0038 その他のサービス活動外費用	175,000	115,000	60,000
		サービス活動外費用計(5)		292,672	134,344
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,396,823	17,675,598	△12,278,775	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,813,908	11,686,482	1,127,426	
特別増減の部	収益	0104 固定資産売却益	520,000	0	520,000
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	0	55	△55
		0361 サービス区分内固定資産移管収益	0	115,560	△115,560
		0111 その他の特別収益	1,289,108	1,158,236	130,872
		特別収益計(8)		1,809,108	1,273,851
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	36,649	7,971	28,678
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	5,861,790	1,024,430	4,837,360
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	0	55	△55
		0359 サービス区分内固定資産移管費用	0	115,560	△115,560
		0052 その他の特別損失	407,208	367,488	39,720
特別費用計(9)		6,305,647	1,515,504	4,790,143	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4,496,539	△241,653	△4,254,886	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,317,369	11,444,829	△3,127,460	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		125,050,494	109,948,002	15,102,492
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		133,367,863	121,392,831	11,975,032
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		8,888	0	8,888
	その他の積立金取崩額(16)		2,806,000	4,000,000	△1,194,000
	その他の積立金積立額(17)		1,056,447	342,337	714,110
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		135,126,304	125,050,494	10,075,810

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	168,678,051	180,289,795	△11,611,744	0006 流動負債	58,671,950	78,646,612	△19,974,662
0322 現金預金	116,824,136	111,409,128	5,415,008	2110 その他の未払金	16,128,632	29,816,261	△13,687,629
1130 未収金	16,128,632	29,816,261	△13,687,629	2113 事業未払金	26,536,924	29,592,767	△3,055,843
1131 事業未収金	35,720,003	39,034,360	△3,314,357	2124 1年以内返済予定リース債務	632,392	607,008	25,384
1161 立替金	5,280	2,546	2,734	0324 預り金	0	2,363,574	△2,363,574
1181 仮払金	0	27,500	△27,500	2151 仮受金	53,002	53,002	0
0002 固定資産	720,044,672	727,791,813	△7,747,141	2152 賞与引当金	15,321,000	16,214,000	△893,000
0003 基本財産	107,290,408	111,265,807	△3,975,399	0007 固定負債	146,477,598	154,984,489	△8,506,891
1211 土地	61,180,000	61,180,000	0	2313 リース債務	1,879,784	2,512,176	△632,392
1212 建物	42,110,408	46,085,807	△3,975,399	2321 退職給付引当金	144,597,814	152,472,313	△7,874,499
1221 定期預金	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	205,149,548	233,631,101	△28,481,553
0004 その他の固定資産	612,754,264	616,526,006	△3,771,742	純 資 産 の 部			
1320 建物附属設備	1,663,484	2,098,853	△435,369	0009 基本金	4,000,000	4,000,000	0
1314 機械及び装置	2,642,334	0	2,642,334	3111 基本金	4,000,000	4,000,000	0
1315 車輛運搬具	4,714,999	764,644	3,950,355	0258 基金	148,852,948	148,224,752	628,196
1316 器具及び備品	6,855,715	6,722,060	133,655	3116 地域福祉振興基金	30,108,343	29,564,069	544,274
1319 有形リース資産	2,460,758	3,116,960	△656,202	3115 施設運営基金	95,952,716	95,880,713	72,003
1322 ソフトウェア	308,551	706,860	△398,309	3114 社協運営基金	22,791,889	22,779,970	11,919
1324 投資有価証券	220,000,000	120,000,000	100,000,000	0010 国庫補助金等特別積立金	95,230,942	95,062,727	168,215
1329 退職給付引当資産	144,597,814	152,472,313	△7,874,499	3211 国庫補助金等特別積立金	95,230,942	95,062,727	168,215
1226 地域福祉振興基金	24,958,343	24,414,069	544,274	0011 その他の積立金	300,362,981	302,112,534	△1,749,553
1220 施設運営基金	77,552,716	77,480,713	72,003	3222 介護保険事業積立金	299,183,768	300,933,344	△1,749,576
1219 社協運営基金	18,837,889	18,825,970	11,919	3223 福祉救援積立金	1,179,213	1,179,190	23
1228 介護保険事業積立金	106,687,768	208,437,344	△101,749,576	0012 次期繰越活動増減差額	135,126,304	125,050,494	10,075,810
1227 福祉救援積立金	1,179,213	1,179,190	23	3311 次期繰越活動増減差額	135,126,304	125,050,494	10,075,810
1341 その他の固定資産	294,680	307,030	△12,350	3312 (うち当期活動増減差額)	8,317,369	11,444,829	△3,127,460
				純資産の部合計	683,573,175	674,450,507	9,122,668
資産の部合計	888,722,723	908,081,608	△19,358,885	負債及び純資産の部合計	888,722,723	908,081,608	△19,358,885

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具および備品・・・定額法

イ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(ウ) オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

#### (3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。  
(期末在職者が退職した場合に支給する額)

イ 賞与引当金・・・職員・契約職員の賞与支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ア 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- イ 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営拠点区分 (社会福祉事業)
    - 1 法人運営
  - イ 地域福祉拠点区分 (社会福祉事業)
    - 1 地域福祉係
    - 2 ボランティアセンター活動事業
    - 3 地域福祉事業
    - 4 福祉教育事業
    - 5 ひとり暮らし高齢者等見守り事業
    - 6 相談支援係
    - 7 生活福祉資金貸付事業
    - 8 日常生活自立支援事業
    - 9 生活困窮者自立支援事業
    - 10 さく成年後見支援センター
  - ウ 介護保険・障がい支援 (社会福祉事業)
    - 1 在宅サービス係
    - 2 老人デイサービス事業
    - 3 特定相談支援事業
    - 4 障害福祉サービス事業就労継続支援B型
    - 5 多機能型事業
  - エ 施設管理・運営 (社会福祉事業)
    - 1 施設管理運営事業
    - 2 指定管理事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	46,085,807	2,996,950	6,972,349	42,110,408
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	111,265,807	2,996,950	6,972,349	107,290,408

7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	2,607,000	943,516	1,663,484
機械及び装置	2,711,940	69,606	2,642,334
車両運搬具	47,850,722	43,135,723	4,714,999
器具及び備品・有形リース資産	29,874,854	20,558,381	9,316,473
ソフトウェア	2,374,900	2,066,349	308,551
その他の固定資産	294,680	0	294,680
合 計	85,714,096	66,773,575	18,940,521

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	16,128,632	0	16,128,632
事業未収金	35,720,003	0	35,720,003
立替金	5,280	0	5,280
合 計	51,853,915	0	51,853,915

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第172回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
第256回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回公募公債（グリーンbond）	20,000,000	20,000,000	0
合 計	220,000,000	220,000,000	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

- ・佐久市浅科デイサービスセンターは、今期末で事業を終了した。

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・年金資産として長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に15,831,792円ある。
- ・佐久圏域みらい福祉創造事業として2,500,000円の業務委託料を受けた。
- ・介護保険事業積立金100,000,000円を取り崩し、第256回共同発行市場公募地方債を購入した。
- ・佐久市浅科デイサービスセンターの事業終了に伴い、介護保険事業積立金2,806,000円を取り崩し、運転資金とした。
- ・佐久市老人福祉センター長寿閣建物附属設備である、防火引戸と換気扇を交換した。  
(防火引戸取得価額 2,513,060円、換気扇取得価額 483,890円)